

第82期第2四半期 (自 平成30年7月1日)
(至 平成30年9月30日)

四 半 期 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第82期第2四半期（自平成30年7月1日 至平成30年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 奥 村 組

目 次

| | 頁 |
|--|----|
| 第82期第2四半期 四半期報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 2 |
| 第2 【事業の状況】 | 3 |
| 1 【事業等のリスク】 | 3 |
| 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 5 |
| 1 【株式等の状況】 | 5 |
| 2 【役員の状況】 | 7 |
| 第4 【経理の状況】 | 8 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 9 |
| 2 【その他】 | 16 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 17 |
| 四半期レビュー報告書 | |
| 確認書 | |

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期
(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06-6621-1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 古澤 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03-3454-8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 荒木 研作

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第81期 第2四半期 連結累計期間 | 第82期 第2四半期 連結累計期間 | 第81期 |
|--------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日 | 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 107,947 | 105,543 | 223,927 |
| 経常利益 (百万円) | 9,783 | 7,786 | 17,275 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 8,954 | 5,689 | 15,163 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 13,588 | 8,709 | 21,372 |
| 純資産額 (百万円) | 159,955 | 167,412 | 167,723 |
| 総資産額 (百万円) | 292,968 | 297,577 | 313,863 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 224.77 | 142.95 | 380.64 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 54.6 | 56.3 | 53.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 75 | 21,874 | 8,435 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △13,835 | △24,591 | △3,851 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △5,968 | △9,168 | △6,052 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円) | 36,233 | 42,605 | 54,486 |

| 回次 | 第81期 第2四半期 連結会計期間 | 第82期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日 | 自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 123.95 | 57.30 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 4 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生していません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害等により一時的に下押しされる場面があったものの、堅調な企業収益を背景に内需が持ち直すなど、緩やかな回復基調で推移しました。そのような中、建設業界においては、底堅い民間投資に下支えされ、安定した経営環境が続きました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ2.2%減少した105,543百万円となりました。損益面では、土木事業の売上総利益率の悪化等により、売上総利益は同9.9%減少した15,039百万円、営業利益は同25.0%減少した6,810百万円、経常利益は同20.4%減少した7,786百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同36.5%減少した5,689百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は前年同期間に比べ46.9%増加した43,695百万円、売上高は同4.5%増加した41,609百万円、営業利益は同49.1%減少した1,987百万円となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期間に比べ0.5%増加した38,263百万円、売上高は同6.5%減少した59,542百万円、営業利益は同12.5%減少した3,121百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同期間に比べ15.4%増加した2,415百万円、営業利益は同14.5%増加した1,616百万円となりました。

(その他)

売上高は前年同期間に比べ15.2%減少した1,975百万円、営業利益は同58.2%減少した77百万円となりました。

②財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は297,577百万円、負債合計は130,165百万円、純資産合計は167,412百万円となりました。また、当社グループの自己資本比率は56.3%(前連結会計年度末は53.4%)となりました。

(資産)

有価証券が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ16,285百万円減少した297,577百万円となりました。

(負債)

支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15,974百万円減少した130,165百万円となりました。

(純資産)

自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ311百万円減少した167,412百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により21,874百万円増加しましたが、投資活動により24,591百万円、財務活動により9,168百万円それぞれ減少したことにより、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ11,881百万円減少した42,605百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少等により資金が減少しましたが、売上債権の減少等により、21,874百万円の資金増加となりました。(前第2四半期連結累計期間は75百万円の資金増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券及び投資有価証券の取得等により、24,591百万円の資金減少となりました。(前第2四半期連結累計期間は13,835百万円の資金減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により、9,168百万円の資金減少となりました。(前第2四半期連結累計期間は5,968百万円の資金減少)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は693百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 96,000,000 |
| 計 | 96,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 45,665,226 | 45,665,226 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株です。 |
| 計 | 45,665,226 | 45,665,226 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成30年9月30日 | — | 45,665 | — | 19,838 | — | 25,322 |

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|--|---------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 2,173 | 5.53 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 1,970 | 5.01 |
| 奥村組従業員持株会 | 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号 | 1,548 | 3.94 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町二丁目2番1号 | 1,214 | 3.09 |
| 住友不動産株式会社 | 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 | 1,210 | 3.08 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 | 1,113 | 2.83 |
| NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行 東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 864 | 2.20 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 718 | 1.83 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 | 643 | 1.64 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 619 | 1.58 |
| 計 | — | 12,077 | 30.72 |

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式6,355千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 6,355,700 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 39,117,400 | 391,174 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 192,126 | — | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 45,665,226 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 391,174 | — |

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社奥村組 | 大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号 | 6,355,700 | — | 6,355,700 | 13.92 |
| 計 | — | 6,355,700 | — | 6,355,700 | 13.92 |

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員 の 異動はありませ ン。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 45,942 | 43,701 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | ※1 112,287 | ※1 84,051 |
| 有価証券 | 10,999 | 25,000 |
| 販売用不動産 | 705 | 564 |
| 未成工事支出金 | 5,547 | 4,857 |
| 不動産事業支出金 | 3,215 | 3,175 |
| 仕掛品 | 865 | 1,875 |
| 材料貯蔵品 | 41 | 71 |
| その他 | 11,652 | 6,933 |
| 貸倒引当金 | △786 | △599 |
| 流動資産合計 | 190,470 | 169,630 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 31,250 | 31,183 |
| その他(純額) | 14,064 | 14,033 |
| 有形固定資産合計 | 45,314 | 45,216 |
| 無形固定資産 | | |
| | 280 | 280 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 74,759 | 79,416 |
| 退職給付に係る資産 | 2,409 | 2,395 |
| その他 | 2,690 | 2,650 |
| 貸倒引当金 | △2,060 | △2,011 |
| 投資その他の資産合計 | 77,798 | 82,450 |
| 固定資産合計 | 123,393 | 127,946 |
| 資産合計 | 313,863 | 297,577 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 58,985 | 41,298 |
| 短期借入金 | 11,659 | 9,499 |
| 未払法人税等 | 2,707 | 1,442 |
| 未成工事受入金 | 16,013 | 19,847 |
| 引当金 | 4,940 | 3,256 |
| 工事損失引当金 | 2,344 | 1,280 |
| 資産除去債務 | 104 | 104 |
| その他 | 33,102 | 32,876 |
| 流動負債合計 | 129,856 | 109,604 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 3,141 | 5,134 |
| 資産除去債務 | 64 | 64 |
| その他 | 13,077 | 15,362 |
| 固定負債合計 | 16,283 | 20,560 |
| 負債合計 | 146,140 | 130,165 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 19,838 | 19,838 |
| 資本剰余金 | 25,330 | 25,330 |
| 利益剰余金 | 98,265 | 96,626 |
| 自己株式 | △12,688 | △14,380 |
| 株主資本合計 | 130,746 | 127,414 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,838 | 38,010 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 2,138 | 1,987 |
| その他の包括利益累計額合計 | 36,977 | 39,997 |
| 純資産合計 | 167,723 | 167,412 |
| 負債純資産合計 | 313,863 | 297,577 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 完成工事高 | 103,525 | 101,151 |
| 不動産事業等売上高 | 4,422 | 4,391 |
| 売上高合計 | 107,947 | 105,543 |
| 売上原価 | | |
| 完成工事原価 | 88,783 | 88,162 |
| 不動産事業等売上原価 | 2,467 | 2,340 |
| 売上原価合計 | 91,251 | 90,503 |
| 売上総利益 | | |
| 完成工事総利益 | 14,741 | 12,988 |
| 不動産事業等総利益 | 1,954 | 2,050 |
| 売上総利益合計 | 16,696 | 15,039 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 7,617 | ※1 8,228 |
| 営業利益 | 9,078 | 6,810 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 36 | 19 |
| 受取配当金 | 656 | 691 |
| その他 | 99 | 354 |
| 営業外収益合計 | 791 | 1,066 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 68 | 77 |
| その他 | 18 | 13 |
| 営業外費用合計 | 87 | 90 |
| 経常利益 | 9,783 | 7,786 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 48 | 79 |
| 投資有価証券売却益 | 125 | - |
| 特別利益合計 | 173 | 79 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 42 |
| その他 | 2 | 4 |
| 特別損失合計 | 2 | 46 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,953 | 7,819 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,006 | 1,239 |
| 法人税等調整額 | △7 | 890 |
| 法人税等合計 | 998 | 2,129 |
| 四半期純利益 | 8,954 | 5,689 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 8,954 | 5,689 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 8,954 | 5,689 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,691 | 3,171 |
| 退職給付に係る調整額 | △57 | △151 |
| その他の包括利益合計 | 4,633 | 3,020 |
| 四半期包括利益 | 13,588 | 8,709 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 13,588 | 8,709 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 9,953 | 7,819 |
| 減価償却費 | 511 | 566 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 29 | △203 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △34 | △141 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | △1,272 | △1,064 |
| 受取利息及び受取配当金 | △692 | △711 |
| 支払利息 | 68 | 77 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △48 | △37 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益) | △125 | - |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △4,713 | 28,235 |
| 未成工事支出金の増減額 (△は増加) | 1,017 | 690 |
| その他のたな卸資産の増減額 (△は増加) | △798 | △859 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △4,439 | △12,788 |
| 未成工事受入金の増減額 (△は減少) | △1,065 | 3,834 |
| その他 | 2,180 | △1,696 |
| 小計 | 572 | 23,721 |
| 利息及び配当金の受取額 | 692 | 710 |
| 利息の支払額 | △68 | △77 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △1,120 | △2,480 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 75 | 21,874 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (△は増加) | △8,799 | △612 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △3,155 | △23,155 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 262 | 90 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △2,208 | △1,065 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 64 | 149 |
| 貸付けによる支出 | △6 | △1 |
| 貸付金の回収による収入 | 8 | 12 |
| その他 | △1 | △8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △13,835 | △24,591 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 2,607 | △2,164 |
| 長期借入れによる収入 | - | 2,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,005 | △8 |
| 自己株式の取得による支出 | △18 | △1,692 |
| 自己株式の売却による収入 | 1 | - |
| 配当金の支払額 | △6,545 | △7,299 |
| その他 | △7 | △4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,968 | △9,168 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2 | 4 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △19,725 | △11,881 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 55,958 | 54,486 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 36,233 | 42,605 |

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
 なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 67百万円 | 638百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|----------|---|---|
| 従業員給料手当 | 3,166百万円 | 3,312百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 810 | 1,051 |
| 退職給付費用 | 173 | 125 |
| 貸倒引当金繰入額 | 29 | — |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 現金預金勘定 | 44,717百万円 | 43,701百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | △10,484 | △3,095 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) | 2,000 | 2,000 |
| 現金及び現金同等物 | 36,233 | 42,605 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 6,573 | 33 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成30年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 7,329 | 184 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 | 利益剰余金 |

(注) 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|-------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 土木事業 | 建築事業 | 不動産事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 39,829 | 63,695 | 2,093 | 105,618 | 2,328 | 107,947 | — | 107,947 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 17 | 17 | 83 | 100 | △100 | — |
| 計 | 39,829 | 63,695 | 2,111 | 105,636 | 2,412 | 108,048 | △100 | 107,947 |
| セグメント利益 | 3,901 | 3,569 | 1,412 | 8,883 | 186 | 9,069 | 8 | 9,078 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額8百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|-------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 土木事業 | 建築事業 | 不動産事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 41,609 | 59,542 | 2,415 | 103,567 | 1,975 | 105,543 | — | 105,543 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | 17 | 17 | 363 | 380 | △380 | — |
| 計 | 41,609 | 59,542 | 2,433 | 103,585 | 2,339 | 105,924 | △380 | 105,543 |
| セグメント利益 | 1,987 | 3,121 | 1,616 | 6,725 | 77 | 6,803 | 7 | 6,810 |

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額7百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益(円) | 224.77 | 142.95 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 8,954 | 5,689 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円) | 8,954 | 5,689 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 39,839 | 39,799 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥村太加典は、当社の第82期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。